所論諸論

公共事業関係者の士気の低下を心配する

松下 敏郎
建設経済研究所常務理事

公共事業や公共事業関係者が理不尽な攻撃を受け続けている。その中でも特に残念なのは、公共事業が担っている「公共」の意味や、将来に向けてより良い社会を創ろうとする人々の意志が顧みられないことである。財政難の故に予算を縮小せざるを得ないというだけなら士気の低下は生まないだろうが、善を為そうとする行為を、その対象である人々から否定され続ければ、公共事業関係者の士気は確実に低下し、その影響が長く残ることになるだろうと心配している。

外国のことで、しかも畑違いではあるが、本質的に同じと考えられるのが、イギリスの医療崩壊の問題である。イギリスでは、財政支出を抑制するために医療が攻撃され続けた結果、医療の荒廃が進み、政府が、2000年1月、「5年間で医療費を50%増額する」と宣言して医療改善に取り組んだものの、崩壊を食い止めることはできなかったというのである。その理由について、権威ある臨床医学雑誌である『THE LANCET』は、2005年5月6日号で、ブレア政権の医療に対する5年間の取り組みは、「イギリスの医療の改善を阻止するたった一つの、そして、最も重要な要素、すなわち〝医師の士気の破壊的崩壊〟に焦点を当てることに失敗した」と書いている。また、「消費者中心の医療」が、イギリスの医師の誇りを奪い、勤労意欲を削いでいる。政治家が、20～30年も続く医療への攻撃の心理的影響を甘く見すぎている。政治家は、現在までの攻撃が医療従事者の仕事ぶりや責任感に影響せず、予算さえ増えれば、医療従事者が献身的に働くだろうと考えているが、これはとんでもない大間違いだ」と主張している。「消費者中心の医療」という言葉は耳に心地よく、この考えに沿って医療の効率性を追求することは正しいことのように思われるが、実際には、医療の場を市場と見なしてアメリカ式の自由競争に委ねようとするものであり、それまでイギリスの医療関係者が持っていた、「医療は公共財であり、自らの知識や技量で、社会や病者に寄与することに生き甲斐や誇りを持つことを求める医師の倫理」を、根底から打ち砕いたのである。

ところで、大井玄氏によると、「解放系」とは、資源が豊かで、広大なスペースがあり、異なる文化的背景を持つ人間との接触が多い「場」を指し、具体的にはアメリカをイメージすればよく、あからさまな競争を通じた生存が可能で、敗者には移動の自由があり、競争に敗れてもニューフロンティアに転進すればよく、「個人の利己的欲望追求努力がそのまま社会の利益である」とする倫理意識を形成したという。アメリカ式の「市場競争原理」を支えているのは、この「解放系の倫理」であり、新古典派経済理論や経済のグローバル化において想定されている人間は、開放系の倫理意識を持つとされている。

公共事業や医療の場が、このような「解放系の倫理」が適用されるべき場でないのは、どちらにも転進できるような逃げ場がないことからも明らかである。イギリスの医療改善のための取り組みが失敗したのは、「公共財」という「閉鎖系の倫理」が適用されるべき場に、「解放系の倫理」を無理やり導入したことによる、必然的な出来事であったと思われる。しかも、それが人の善なる行動を支える「倫理」への直撃であったがために、取り返しのつかない結果を招いてしまったのだ。イギリスの医療の実態を知れば知るほど、このような失敗のツケがいかに大きいかが分かる。わが国の公共事業が、イギリスの医療の二の舞にならないかと心配である。